

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東
 コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 橋本 剛
 問合せ先責任者 （役職名） コーポレートコミュニケーション部長 （氏名） 石部 陽介 TEL 03-3587-6224
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,345,446	2.0	102,744	△16.2	161,468	△57.1	180,511	△51.2
2025年3月期第3四半期	1,318,676	8.2	122,621	53.0	376,693	91.0	369,956	81.7

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 140,540百万円（△62.7％） 2025年3月期第3四半期 376,392百万円（1.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	524.36	523.50
2025年3月期第3四半期	1,024.40	1,022.30

（注）2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合及び持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	5,616,676	2,735,911	48.1
2025年3月期	4,984,449	2,724,218	53.9

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 2,703,094百万円 2025年3月期 2,686,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	180.00	—	180.00	360.00
2026年3月期	—	85.00	—		
2026年3月期（予想）				115.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,830,000	3.1	125,000	△17.1	180,000	△57.1	200,000	△53.0	581.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 連結子会社 : LBC TANK TERMINALS GROUP HOLDING NETHERLANDS COOPERATIEF U. A.

除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	362,873,427株	2025年3月期	362,841,027株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	19,402,419株	2025年3月期	13,382,338株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	344,249,908株	2025年3月期3Q	361,145,523株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
3. 参考資料	13
(1) 四半期毎の業績推移	13
(2) 減価償却の状況	14
(3) 有利子負債残高	14
(4) 海運業船腹量	14
(5) 為替情報（対米ドル）	14
(6) 船舶燃料油価格情報	14
(7) 海運市況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	13,186	13,454	267 / 2.0%
営業損益 (億円)	1,226	1,027	△198 / △16.2%
経常損益 (億円)	3,766	1,614	△2,152 / △57.1%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	3,699	1,805	△1,894 / △51.2%
為替レート (9ヶ月平均)	¥152.21/US\$	¥147.91/US\$	△¥4.30/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$608/MT	US\$529/MT	△US\$79/MT

※平均補油価格 (全油種)

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥4.30/US\$円高の¥147.91/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$79/MT下落し、US\$529/MTとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1兆3,454億円、営業損益1,027億円、経常損益1,614億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は1,805億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	3,594	3,374	△219 / △6.1%
	163	18	△145 / △88.5%
エネルギー事業	3,565	3,856	290 / 8.1%
	816	659	△157 / △19.3%
製品輸送事業	4,630	4,709	79 / 1.7%
	2,723	804	△1,918 / △70.4%
うち、コンテナ船事業	456	408	△47 / △10.3%
	2,037	217	△1,820 / △89.3%
ウェルビーイングライフ事業	853	919	66 / 7.8%
	96	9	△87 / △90.6%
うち、不動産事業	322	353	30 / 9.5%
	102	60	△42 / △40.9%
関連事業	404	429	25 / 6.4%
	20	26	5 / 25.3%
その他	138	164	25 / 18.5%
	36	30	△5 / △16.1%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

大型バルカーであるケープサイズでは、西豪州・ブラジルからの堅調な鉄鉱石出荷や西アフリカからのボーキサイト出荷に下支えされ、市況は底堅く推移しました。特に11月末から12月中旬にかけては、主要な揚地である中国の荒天等により船腹需給が引き締まったことで、全海域において市況が高騰しました。

中型・小型バルカーであるパナマックス以下は、11月下旬までは穀物・石炭の荷動きに支えられ、市況は底堅く推移したものの、12月以降は南米産穀物が端境期に入ったこと等により、急速に軟化しました。

連結子会社であるGearbulk Holding AGのオープンハッチ船事業では、主要貨物であるパルプの輸送需要が一定程度回復したことに加え、高採算のプロジェクト貨物輸送の成約等により、収益性が改善しました。

このような事業環境下、Gearbulk Holding AGの連結子会社化に伴う減価償却費の増加や木材チップ船の市況低迷等の影響を受け、ドライバルク事業全体としては前年同期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船は、OPECプラス諸国の減産規模の縮小や、米国・南米諸国等の主要な積地からの原油供給増を背景に9月以降は船腹需給が引き締まり、乱高下はあったものの前年同期比で高い水準で推移しました。

石油製品船は、石油製品需要の伸びに加えて、原油船での船腹需給が引き締まったことにより大型原油船での石油製品輸送が減少し、市況は堅調に推移しました。

LPG船は、米通商代表部（USTR）による入港料措置や米中間の関税問題に伴ってトレードが複雑化した結果、航行距離と輸送量の両面からトンマイルが増加し、船腹需給が引き締まりました。さらに、カーゴ出荷数も中東及び北米航路ともに堅調に推移しました。

ケミカル船においては米国の高関税政策や中東情勢に起因する世界経済の不透明感を背景に、前年同期比で市況は軟化しました。

このような事業環境下、タンカー事業全体としては前年同期比で減益となりました。

<オフショア>

FPSO事業においては、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保しました。前年同期比では、前第3四半期連結累計期間に計上した、三井海洋開発㈱の持分法適用化に伴う株式再評価による、持分法による投資利益が剥落した影響により、減益となりました。

<液化ガス>

LNG・エタン船事業は、新造船の竣工等により前年同期比で増益となりました。また、既存プロジェクトの長期貸船契約の継続に伴い、引き続き安定利益を確保しました。

ガスインフラ事業は、一部プロジェクトにおいて機器不具合による操業効率の低下もあり、前年同期比で減益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

新造コンテナ船の大量竣工による船腹供給量の増加圧力に加えて、荷動きもアジア発北米向けを中心に減速感が見られたことで、運賃市況にも下落圧力がかかりました。その結果、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. は前年同期比で大幅な減益となりました。

<自動車輸送>

自動車輸送事業は、堅調な荷動きが継続した一方で、一部港湾での混雑による配船効率の低下、インフレによる費用上昇、為替変動の影響等により、前年同期比で減益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業において、国内コンテナターミナル事業の取扱量は概ね堅調に推移しました。海外ターミナル事業については米国の高関税政策による不確実性から生産地シフトが進み、当社が出資するベトナムターミナルの取扱量は高水準を維持しました。

一方、ロジスティクス事業は、航空貨物全体の取扱量は増加したものの、米国の高関税政策の影響による東アジア発米国向けの荷動き鈍化等により、前年同期比で減益となりました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、保有する既存オフィス・商業ビル等の堅調な利益に加え、新規取得物件（豪州135 King Street及び英国Capital House）が利益貢献したものの、一部の物件建替えの影響及び前第3四半期連結累計期間に計上した持分法による一過性の投資利益の剥落により、前年同期比で減益となりました。

<フェリー・内航RORO船>

株商船三井さんふらわあにおいて、関西航路を中心とした旅客事業が好調であったものの、便数減や荷況低調による貨物減収などもあり、前年同期比では減益となりました。

<クルーズ事業>

MITSUI OCEAN FUJI投入に伴う減価償却費等の費用増加に加え、当該船の需要の取り込みに時間を要していることから、前年同期比で減益となりました。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前年同期比で増益となりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前年同期比で減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,322億円増加し、5兆6,166億円となりました。これは主にのれんが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,205億円増加し、2兆8,807億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ116億円増加し、2兆7,359億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、5.8ポイント低下し、48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (中間期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,500	18,300	800 / 4.6%
営業損益 (億円)	1,040	1,250	210 / 20.2%
経常損益 (億円)	1,520	1,800	280 / 18.4%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	1,800	2,000	200 / 11.1%

為替レート	¥145.75/US\$	¥148.94/US\$	¥3.19/US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$430/MT	US\$420/MT	△US\$10/MT
適合燃料油価格 ※2	US\$505/MT	US\$500/MT	△US\$5/MT

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズでは、ブラジルの雨季や豪州でのサイクロン発生等の季節要因により出荷低迷の蓋然性が高い一方、西アフリカからの堅調なボーキサイト荷動き及び鉄鉱石の出荷開始により、市況は下支えされると見込まれます。

パナマックス以下では、年末からの流れを引き継ぎ軟調にスタートしましたが、中国旧正月明けの需要回復や南米穀物シーズン入りに伴い、3月以降は市況の緩やかな改善が見込まれます。

オープンハッチ船では、ブラジルからのパルプが米国関税の対象外になったことから米国向け輸送需要の回復が見込まれるほか、プロジェクト貨物の輸送需要も引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、新造船供給が引き続き低水準であること、割安な原油価格を背景とした備蓄需要、イラン・ロシア産原油に対する制裁継続によるトンマイル増加、米国・南米諸国からの原油供給増等を背景に、市況は底堅く推移する見込みです。

石油製品船は、引き続きロシア産石油製品の禁輸措置及び中東情勢不安が継続している影響によりトンマイルが増加する状況が続き、市況は安定的に推移する見込みです。

LPG船は、米国におけるターミナル拡張やOPECプラス諸国の減産規模縮小によるカーゴの供給増に加え、中国及びインドにおける底堅い需要及び限定的な新造船供給数を背景に、市況は堅調に推移する見込みです。

ケミカル船においては、中国経済の減速や米国の高関税政策による市況軟化の影響を受けつつも、前回予想並みの利益を確保する見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

LNG・エタン船事業は、既存の長期貸船契約の継続により安定的な収益を確保しているものの、修繕費用の発生等により前回予想比で減益となる見込みです。

ガスインフラ事業では、既存プロジェクトの安定操業が業績に寄与し、概ね前回予想並みの利益を確保する見込みです。

このような事業環境下、エネルギー事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(C) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、船腹供給増が継続しているものの、中国の春節前の駆け込み需要もあり運賃市況は堅調に推移すると想定しており、前年同期比では減益となるものの、前回予想並みの利益を確保する見込みです。

自動車輸送事業は、米国を含む各国政府の貿易政策やグローバルな完成車荷動き需要、地政学的影響の変化等を注視しながら、引き続き配船の最適化と効率運航に取り組みます。

港湾事業は、国内コンテナターミナル事業については、引き続き堅調な取扱量を見込みます。海外コンテナターミナル事業については、引き続き残るターミナル会社株式の譲渡を進める計画です。

ロジスティクス事業は、米国の高関税政策の影響による東アジア発米国向け貨物の荷動き鈍化などにより減益を見込みます。米国向け貨物の仕出し地の多様化等、トレードレーンの変化に柔軟に対応することで取扱量の確保、損益改善を図ります。LBC Tank Terminals Group Holding Netherlands Coöperatief U.A.のタンクターミナル事業においては、長期契約による安定収入を見込む一方、同社株式取得に関連した一時費用、のれん償却額が発生します。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては、前回予想比で増益となる見込みです。

(D) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、ダイビル㈱が保有する既存オフィス・商業ビル等の安定的収益に加え、新規取得物件（豪州135 King Street及び英国Capital House）の利益貢献もあり、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

フェリー・内航RORO船事業では、新造LNG燃料フェリー4隻の配備が整い、貨物積載能力の拡大に加え、充実した客室設備により今後も貨客需要を取り込み、引き続き堅調な利益を確保する見込みです。

クルーズ事業は1隻体制から2隻体制への移行期にあります。マーケティング・販売促進活動が集客結果に表れるまでに時間を要しており、前回予想を下回る見通しです。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業全体としては、前回予想比で減益となる見込みです。

(E) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は前回予想比で増益となる見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,290	205,562
受取手形及び営業未収金	135,259	142,335
契約資産	10,977	12,397
棚卸資産	56,429	48,478
繰延及び前払費用	30,564	40,726
その他流動資産	174,108	198,359
貸倒引当金	△607	△713
流動資産合計	570,022	647,146
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,323,023	1,315,728
建物及び構築物（純額）	148,157	264,502
機械装置及び運搬具（純額）	16,449	61,956
器具及び備品（純額）	7,851	8,665
土地	360,576	446,403
建設仮勘定	406,226	514,983
その他有形固定資産（純額）	22,520	27,256
有形固定資産合計	2,284,803	2,639,497
無形固定資産		
のれん	33,816	231,740
その他無形固定資産	38,380	42,616
無形固定資産合計	72,197	274,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,474	1,775,885
長期貸付金	99,277	113,161
長期前払費用	8,546	9,276
退職給付に係る資産	32,539	26,901
繰延税金資産	4,153	4,618
その他長期資産	140,095	133,069
貸倒引当金	△6,662	△7,237
投資その他の資産合計	2,057,425	2,055,675
固定資産合計	4,414,426	4,969,529
資産合計	4,984,449	5,616,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	106,735	119,101
短期社債	15,000	400
短期借入金	201,952	254,488
コマーシャル・ペーパー	30,000	3,000
未払法人税等	14,845	19,703
前受金	4,252	4,448
契約負債	35,263	39,290
賞与引当金	11,929	6,864
役員賞与引当金	399	183
株式報酬引当金	168	317
契約損失引当金	256	289
その他流動負債	102,536	120,074
流動負債合計	523,340	568,162
固定負債		
社債	186,200	300,800
長期借入金	1,271,818	1,656,477
リース債務	110,473	157,642
繰延税金負債	82,698	108,619
退職給付に係る負債	10,284	10,583
株式報酬引当金	1,234	1,662
特別修繕引当金	27,023	28,432
債務保証損失引当金	1,591	1,800
契約損失引当金	4,296	4,275
その他固定負債	41,268	42,308
固定負債合計	1,736,890	2,312,602
負債合計	2,260,230	2,880,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,562	66,591
資本剰余金	116,660	113,808
利益剰余金	2,005,121	2,092,981
自己株式	△70,149	△99,296
株主資本合計	2,118,194	2,174,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,408	54,614
繰延ヘッジ損益	111,348	89,199
為替換算調整勘定	396,174	376,428
退職給付に係る調整累計額	11,335	8,766
その他の包括利益累計額合計	568,267	529,009
新株予約権	208	187
非支配株主持分	37,548	32,628
純資産合計	2,724,218	2,735,911
負債純資産合計	4,984,449	5,616,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,318,676	1,345,446
売上原価	1,078,858	1,099,500
売上総利益	239,817	245,945
販売費及び一般管理費	117,196	143,201
営業利益	122,621	102,744
営業外収益		
受取利息	12,374	13,745
受取配当金	5,165	7,087
持分法による投資利益	243,892	46,981
為替差益	424	14,680
その他営業外収益	9,333	11,059
営業外収益合計	271,190	93,555
営業外費用		
支払利息	12,761	30,309
その他営業外費用	4,357	4,521
営業外費用合計	17,118	34,831
経常利益	376,693	161,468
特別利益		
固定資産売却益	7,093	23,016
投資有価証券売却益	5,408	32,682
段階取得に係る差益	4,708	—
その他特別利益	4,899	8,609
特別利益合計	22,110	64,309
特別損失		
固定資産売却損	13	272
独禁法関連損失	—	4,856
その他特別損失	1,527	1,455
特別損失合計	1,540	6,584
税金等調整前四半期純利益	397,262	219,192
法人税等	26,667	38,333
四半期純利益	370,595	180,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	638	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,956	180,511

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	370,595	180,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,449	4,982
繰延ヘッジ損益	5,777	△13,155
為替換算調整勘定	△13,114	△45,606
退職給付に係る調整額	△1,540	△2,569
持分法適用会社に対する持分相当額	32,123	16,030
その他の包括利益合計	5,796	△40,319
四半期包括利益	376,392	140,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,148	141,253
非支配株主に係る四半期包括利益	1,243	△713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車輸送・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	359,451	356,596	45,609	417,406	32,260	53,078	40,425	1,304,828
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	290	8,100	238	3,599	2,564	287	24,322	39,402
計	359,741	364,697	45,848	421,006	34,824	53,365	64,748	1,344,231
セグメント利益 又は損失（△）	16,391	81,648	203,756	68,616	10,262	△593	2,089	382,171

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	13,847	1,318,676	—	1,318,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,193	50,596	△50,596	—
計	25,040	1,369,272	△50,596	1,318,676
セグメント利益 又は損失(△)	3,638	385,809	△9,116	376,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,116百万円には、セグメントに配分していない全社損益△19,250百万円、管理会計調整額9,071百万円及びセグメント間取引消去1,062百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合及び持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	
			コンテナ船 事業	自動車輸送・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	337,479	385,639	40,896	430,056	35,329	56,634	42,998	1,329,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	8,274	224	3,215	3,004	286	22,724	37,882
計	337,632	393,913	41,120	433,272	38,333	56,921	65,722	1,366,916
セグメント利益 又は損失（△）	1,891	65,920	21,732	58,761	6,061	△5,153	2,618	151,832

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	16,411	1,345,446	—	1,345,446
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,725	49,607	△49,607	—
計	28,136	1,395,053	△49,607	1,345,446
セグメント利益 又は損失（△）	3,052	154,885	6,583	161,468

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額6,583百万円には、セグメントに配分していない全社損益△12,657百万円、管理会計調整額19,715百万円及びセグメント間取引消去△474百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間におけるLBC Tank Terminals Group Holding Netherlands Coöperatief U.A.の連結子会社化に伴い、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」セグメントの資産が456,846百万円増加しております。なお、当該資産の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間におけるLBC Tank Terminals Group Holding Netherlands Coöperatief U.A.の連結子会社化に伴い、当第3四半期連結会計期間の「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」セグメントののれんが203,457百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より次のとおり報告セグメントを変更しております。

- (1) 一部の組織変更に伴い、従来「エネルギー事業」に含めて表示していた「電力炭事業」を「ドライバルク事業」に含める方法に変更しております。
- (2) 「自動車船・港湾・ロジスティクス事業」を「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報の数値に与える影響はありません。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を当第3四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

(日本籍化費用のセグメント配分の見直し)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける日本籍船隊の拡大に伴い、営業費用に計上している日本籍化に伴う一部費用について、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために、セグメント配分の見直しを行っております。当該見直しにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)の金額が、「ドライバルク事業」で539百万円、「エネルギー事業」で187百万円、「コンテナ船事業」で137百万円、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」で251百万円増加し、「調整額」で1,116百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	88,684百万円	118,594百万円

(注) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合及び持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2026年3月期>

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		2025年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2026年1月～3月
売上高	[百万円]	432,704	437,068	475,674	
営業利益又は営業損失(△)		37,078	34,745	30,921	
経常利益又は経常損失(△)		52,233	62,374	46,861	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)		61,662	73,246	84,284	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		52,817	63,392	64,302	
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)*	[円]	152.89	184.62	187.21	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*		152.66	184.34	186.94	
総資産	[百万円]	5,330,729	5,397,524	5,616,676	
純資産		2,557,921	2,619,967	2,735,911	

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2025年3月期>

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		2024年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2025年1月～3月
売上高	[百万円]	435,949	464,679	418,048	456,794
営業利益又は営業損失(△)		40,527	48,852	33,242	28,230
経常利益又は経常損失(△)		108,539	142,383	125,771	43,010
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)		114,758	147,063	135,441	55,473
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		106,991	141,600	121,365	55,536
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)*	[円]	295.27	390.69	337.79	158.19
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*		294.64	389.92	337.11	157.90
総資産	[百万円]	4,402,247	4,476,959	4,626,283	4,984,449
純資産		2,566,940	2,680,900	2,605,913	2,724,218

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合及び持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 減価償却の状況

		(百万円)			
		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶		71,157	93,260	22,103	102,790
そ の 他		17,527	25,334	7,807	24,786
減価償却費合計		88,684	118,594	29,910	127,576

(注)前第4四半期連結会計期間において、企業結合及び持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 有利子負債残高

		(百万円)			
		前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増 減	前 第 3 四 半 期 末
借 入 金		1,473,771	1,910,966	437,195	1,282,569
社 債		201,200	301,200	100,000	198,300
コマーシャル ・ペーパー		30,000	3,000	△ 27,000	40,000
そ の 他		141,838	175,559	33,721	72,930
有利子負債残高合計		1,846,809	2,390,725	543,916	1,593,799

(注)前第4四半期連結会計期間において、企業結合及び持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(4) 海運業船腹量

(隻数)

	ドライバルク事業	エネルギー事業	製品輸送事業		
	ドライバルク船 (石炭船を含む)	タンカー、風力、オフショア、 液化ガス(LNG・エタン船/その他)	小計	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数	隻数	隻数	隻数
保 有 船 腹	107	214	69	51	18
備 船	259	137	64	55	9
運 航 受 託 船	1	6	-	-	-
当 第 3 四 半 期 末	367	357	133	106	27
前 年 度 末	369	355	130	100	30

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
	フェリー・内航RORO 船、クルーズ船	その他	
	隻数	隻数	
保 有 船 腹	14	58	462
備 船	3	5	468
運 航 受 託 船	-	-	7
当 第 3 四 半 期 末	17	63	937
前 年 度 末	18	63	935

(注1)部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(注2)2026年3月期 第1四半期決算短信から、石炭船及び商船三井内航船属船は、エネルギー事業からドライバルク事業にセグメント変更しております。

(5) 為替情報 (対米ドル)

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減			前 年 度
平均社定レート	152.21円	147.91円	4.30円	(2.8%)	円高	152.79円
期 末 レ ー ト	158.18円	156.56円	1.62円	(1.0%)	円高	149.52円

<海外会社>

	2024年9月末	2025年9月末	増 減			2024年12月末
期 末 レ ー ト	142.73円	148.88円	6.15円	(4.3%)	円安	158.18円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 累 計 期 間	増 減
平均補油単価	US\$608/MT	US\$529/MT	△ US\$79/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

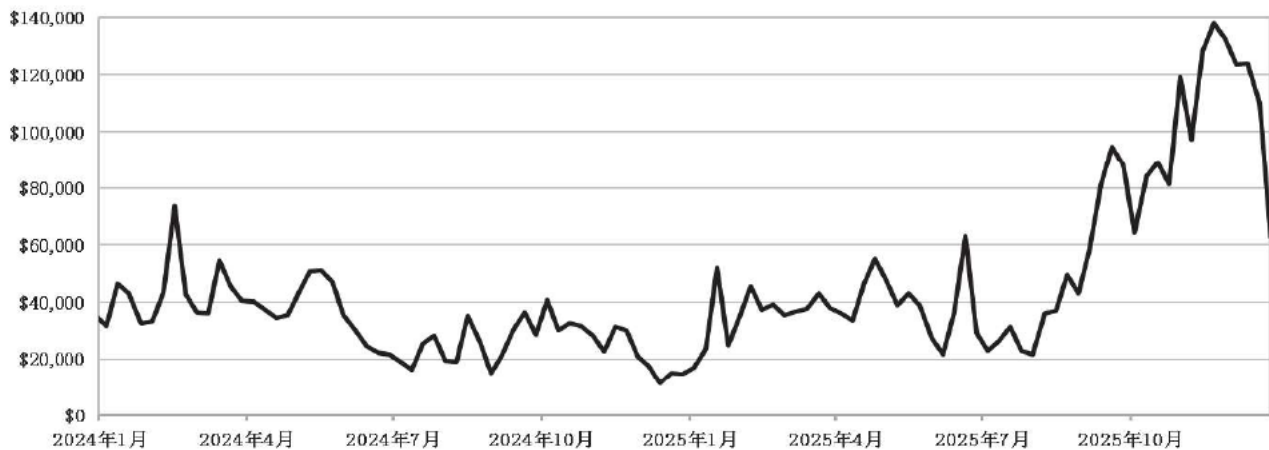


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2024	1,617	1,650	2,233	1,731	1,895	1,922	1,925	1,716	1,965	1,667	1,540	1,099	1,747
2025	930	892	1,532	1,363	1,344	1,686	1,819	2,000	2,124	1,996	2,184	2,339	1,684

(注)グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所:Clarksons Research

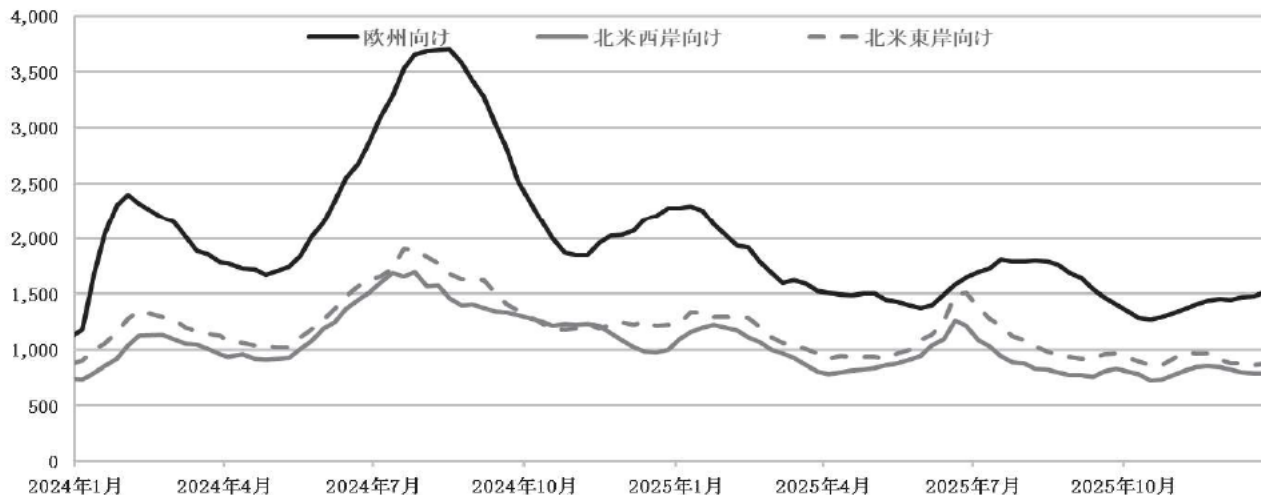


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2024	38,401	48,169	42,650	36,822	45,605	24,707	22,261	22,896	29,275	33,804	26,594	14,611	32,150
2025	30,382	39,419	38,906	42,724	39,203	37,608	25,759	37,414	80,604	87,610	124,183	105,185	57,416

(注)グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(注)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。